事業の名称 又は内容	文化財の保存修理
予算額及び 事業開始年度	平成14年度予算額：10,298百万円 平成13年度予算額：10,168百万円 事業開始年度：昭和25年度
事項名	(項)文化財保存事業費 (事項)有形文化財等の保存整備等に必要な経費 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費
主管課 及び関係課	(主管課)文化庁文化財部美術学芸課(課長：湯山賢一) 文化財部建造物課(課長：亀井伸雄) (関係課)文化庁文化財部伝統文化課(課長：大西珠枝)
意図・目的	施策目標8-2 文化財の次世代への継承・発展 国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等について、文化財の保存修理等(文化財の保存修理、防災施設の整備、文化財の買上げ)を行い、文化財の次世代への継承を図る。なお、これらの文化財は、地域の中で広く親しまれることにより、重要伝統的建造物群保存地区等でみられるように地域の文化的環境が豊かになり、その結果として、文化財の所在する地域の活性化やまちづくりにも貢献する。
必要性	(1) 公益性の有無 文化財は、我が国の歴史や文化を正しく理解するためにはなくてはならないものであると同時に、将来の文化の向上発展の基礎となるべきものであり、このような国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代に継承することは国の責務である。しかし、これらの文化財は材質的に脆弱なものが多く、常に滅失の危険にさらされている。これらの文化財を次世代に継承するためには継続的な保存修理等を行うことが不可欠であり、公益性は極めて高い。 (2) 政府の関与の必要性 国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等は、文化財保護法に基づき、我が国にとって歴史上、芸術上特に価値の高いもの等を国が指定・選定等を行い、保存・活用を図っているものであるため、その保存修理等についても国が責務として行う必要がある。

(3) 国と地方の役割分担の適切さ

国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等を貴重な国民共有の財産として国が保護していく必要性から、文化財の所有者等が修理や防災施設の整備を行う場合には国が経費の一部を交付しており、国宝・重要文化財(美術工芸品)及び無形文化財資料については、国が買上げを行っている。

また、地方公共団体においては、地域の財産として適切に保存・継承する観点から、文化財の保存修理等に係る経費の一部の補助や文化財の買上げを行っている。

(4) 民営化・外部委託の可否

国民の貴重な財産である国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等を次世代に継承するため、文化財保護法に基づき国の責務として行うものであり、民営化や外部委託は適当でない。

(5) 事業開始当時の社会状況の変化

生活様式の変化や過疎化等の社会状況の変化により、文化財の滅失の危険が増大したことに伴い、文化財の価値が見直され、文化財を適切に保存・継承しようとする気運が高まっている。また、地域活性化のための町づくりの中核として、伝統的建造物群保存地区制度が活用される等、文化財の保存・活用の重要性が増加している。

手段の適正性

国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等の修理や防災施設の整備については、第一義的には所有者等の責任で行われるものであるが、これには継続的に多大の費用が必要となるため、特に多額の経費を要する修理等については、国民共有の財産であるという観点から、文化財保護法に基づき国においてもその経費の一部を交付しているところであり、適正な手段といえる。なお、他省庁の事業としては、総務省(旧自治省)の地域文化財保全事業や、国土交通省(旧建設省)の街並み環境整備事業等があるが、これらは文化財の周辺整備を行うものであるため、文化財の保存・活用の観点に基づく文化財保護法による保存修理が必要である。

また、国宝・重要文化財等の買上げについては、文化財の散逸を防ぎ、国民共有の財産として国において適切に保存・活用を図る必要性から、文化財保護法の国に対する売渡しの申出の規定に基づき行っているものであり、適正な手段といえる。

達成効果 及び達成時期	達成効果	達成時期
	<p>事業を継続して実施したことにより、国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等の保存・活用が適切に行われ、貴重な国民的財産である文化財の次世代への継承に貢献している。また、伝統的建造物群保存地区制度の活用により文化財を核とした地域振興やまちづくりが図られるようになってきており、例えば、平成12年に中山間地域の市町村を対象とした「伝統文化を活かした地域おこしに関する調査」(文化庁調査)によれば、伝統文化を地域おこしに活用又は活用を計画している市町村は68%に及んでおり、活用されている伝統文化のうち「歴史的な建造物・町並み」は全体の16%を占めている。</p> <p>なお、買上げについては、現在国宝・重要文化財(美術工芸品)の約12%が国有化(独立行政法人を含む)され、独立行政法人国立博物館等において適切な管理のもと公開・活用が行われている。</p> <p>(平成14年度の達成目標(予算ベース))</p> <p>文化財の保存修理</p> <p>国宝・重要文化財(美術工芸品): 100件 国宝・重要文化財(建造物) : 105件 重要伝統的建造物群保存地区 : 54件 登録有形文化財 : 50件</p> <p>防災施設等の整備</p> <p>国宝・重要文化財(美術工芸品): 15件 国宝・重要文化財(建造物) : 63件 重要伝統的建造物群保存地区 : 14件</p>	<p>毎年国宝・重要文化財の指定等を行うため件数は毎年増加していること、また、風化、材質疲労等により耐用年数(20年~100年)を経過すると再修理が必要であること等の理由により、終期設定はできない。</p>
備考	<p>評価結果を踏まえた反映方針案</p> <p>国宝・重要文化財及び重要伝統的建造物群保存地区等の適切な保存・活用のためには不可欠なものであるため、引き続き保存修理等を行っていく。その際、事業の重要度・緊急性等実情に応じた予算措置を図る。</p>	

文化財の保存修理等の事業概要

1. 文化財の保存修理

国宝・重要文化財（建造物）や伝統的建造物群等を適正に維持し、将来に伝えるためには、定期的な大小の修理が必要であり、根本修理（解体修理、半解体修理）、維持修理（屋根葺替、塗装修理、部分修理）に対して国庫補助を行う。

また、国宝・重要文化財（美術工芸品）の多くは、材質的に脆弱な上に長年月を経過して損傷が著しい状況にあるため、保存修理に対して国庫補助を行う。

- ・重要文化財建造物修理
- ・登録文化財保存修理
- ・伝統的建造物群保存修理
- ・美術工芸品修理

2. 文化財の防災施設の整備

木造で燃えやすい国宝・重要文化財（建造物）や伝統的建造物群等を火災等の災害から守るための防災施設の整備にかかる経費について国庫補助を行う。

また、木、絹、紙等を素材とし、火災に極めて弱い国宝・重要文化財（美術工芸品）を収納している未指定建造物（本堂等）について、防災設備等の設置を実施する。

- ・建造物の防災施設等
- ・美術工芸品の防災施設等
- ・伝統的建造物群の防災施設等

3. 文化財の買上げ

国を相手とした売渡しの申出があったもののうち、国が購入しなければ散逸する恐れがあり、国民共有の財産として国が保存を図る必要のある国宝・重要文化財（美術工芸品）等を厳選して購入する。

- ・国宝・重要文化財（美術工芸品）買上げ
- ・無形文化財資料買上げ